

## 4つの提言

山口 満  
元教育学系教授

### 1 歴史を語ろう

冒頭から個人的な事柄を書くことになって恐縮であるが、私は、平成13年3月末日をもって、筑波大学（以下、本学という）を定年により退官した。筑波大学とつくばの地を離れておよそ1か月、改めて、筑波大学という特色ある大学で、18年と6か月の間、教育と研究の道に邁進することができたことの意味と幸せを噛みしめているところである。

さて、21世紀初頭の約十年間を見通して、本学の教育のあるべき姿、志向すべき方向ということを私なりに考えたとき、まず最初に思いつくことは、学群・学類の1年生に、できれば入学後の早い時期に、本学の歴史的な成り立ちや特色ある組織、これまでの実績やこれからの展望などについて、じっくりと語り聞かせ、自分がこれからほかでもない筑波という大学で学ぶことの意味をしっかりと考えさせ、自覚させるということであ

る。

実は、これは私自身が行ってきた方法である。学類のフレッシュマン・セミナーなどの授業で、単に紹介するだけではなく、本学と当該の学群・学類の特色や社会的な使命について自分の考え方を話し、その使命を果たす上で、自分がどのような活動をしているかということ率直に語るようにしてきた。教官一人一人の研究内容と関わっての話ができるところに、ポイントがある。

入学時の大学生活への動機付けの方法ということについて、工夫し、改善を図ることが、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として、重要視されてよい。

### 2 学生のニーズを汲み取ろう

カリキュラム編制や授業の計画に際して、学生のニーズの所在を確かめ、それを効果的に取り上げるようにする努力を

することも、今後の大学教育改善の一つのポイントである。学生による授業評価や参加型授業など、そのための具体的な方法が実践的に開発されなければならない。

この点に関して興味深いデータを提供しているのは、ベネッセコーポレーションの文教総研が刊行している「大学満足度と大学教育の問題点—大学生、高校生を対象とした調査より—」(1998年)と題する調査報告書である。全国191大学、14,591名の大学生から寄せられた大学教育に対する満足度に関する回答の結果によれば、筑波大学は、191大学の中で、「大学全般」に関する満足度を示すポイントが、国際基督教大学、一橋大学に次いで、第3位である。特に注目されるのは、「新しい分野の勉強ができる」では第1位、「内容が豊富な授業が多い」および「選択できる授業科目が豊富に用意されている」は第2位、「他学部・学科や専攻の授業が取れる」は第3位という高いランクに位置付けられていることである。本学のカリキュラムの特徴が高く評価されているわけであり、今後とも、そうした面での充実を図ることが大切である。

それに対して、著しくランクが低い項目は、「一般教養的な教育が充実してい

る」、「社会に出て役立ちそうな授業科目がある」、「しっかり勉強しないと単位の取得が難しい授業が多い」「進学支援体制」などであり、上位40にも入っていない。単純には言い切れないが、こうした面での改善、充実を図ることが今後の課題である、とみることができる。なお、この調査研究の結果によれば、本学は、東京大学や京都大学と同様に、「学術・専門」性を特色とする「研究型」大学のカテゴリーにはいることが指摘されていることを付け加えておきたい。

白川英樹先生の2つの近著「化学に魅せられて」(岩波書店)、「私の歩んだ道」(朝日新聞社)の中で先生が教育問題について一貫して主張されていることは、生徒や学生の「興味」や「好奇心」を引き出し、伸ばすことの大切さということである。白川先生が本学において実践されてきたこのことを、2010年に向けての教育改善の方向としてしっかり位置付けることが必要なのではなかろうか。

### 3 出口管理をきっちりと行おう

1999年9月に大学設置基準が改正され、各大学においてファカルティ・ディベロップメントの実施に努めることと並んで、学生が1年間または1学期に履修科目として登録できる単位数の上限の設

定に努めることが定められた。これは、「厳格な成績評価のための制度改正」であると述べられている。

さらに、文部科学省が2001年1月25日付けで発表した「21世紀教育新生プラン～レインボープラン～く7つの重点戦略」においても、「世界水準の大学づくりを推進」するための戦略の一つとして「大学における厳格な成績評価、教員の教育能力の重視」を図るということが挙げられている。

厳格な成績評価ということには、当然、教育の目標を明確にし、その目標に照らして単位を認定し、卒業、修了を認定するということが含まれている。本学の学群・学類、研究科においても、それぞれの組織ごとに、教育の目標を明確にし、その目標に基づいてどれだけの知識や技術などを身に付けさせることができたかということを評価するシステムや方法を開発することが必要である。その際、できる項目については、教育目標を数値化する形で表現するということも、考えられてよいと思われる。教育の成果が実際にどれだけ上がっているのか、付加価値をきっちりと評価することが求められているのである。

#### 4 中等教育との接続を視野に入れよう

我が国の短期大学を含めた大学進学率は50%に近づいている。その一方で18歳人口の減少、入学定員の増加が進んでおり、数字の上では、2009年には、大学を選ばなければ誰でも進学することができ「全入時代」を迎えることになると言われている。それだけに、大学にとっては、学生の質の確保、アカデミックな品質の管理を自己責任において行うことが重要な課題となってくる。そして、多様化する高校教育、生徒にどう対応するのかが問われることになる。

一方、新しい学習指導要領で3年間の高校教育を受けた生徒が大学に入学するのが2006年4月のことである。新指導要領による教育は学力の全般的な低下をもたらすことが心配されており、この点でも、大学の入試と教育は、高校教育を視野に入れないわけにはいかない。

本学での各教育組織がこうした問題状況にどう対応すればよいのかということを実際に考える必要がある。

(やまぐちみつる 教育課程論専攻)